



活動報告2014/2015

Activities Report 2014/2015

日本工学アカデミーの使命

社団法人日本工学アカデミーは、広く学界、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術並びにこれらと密接に関連する分野に関し、顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成されており、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと社会との関係の維持向上を図るため、下記の諸活動を通じて、我が国ひいては世界の発展に資することを目的とする。

記

- 1) 国内外の工学・科学技術政策、教育等に関する調査研究、提言活動を積極的に行う。
- 2) 国内外における学際・業際的及び新技術領域の活動を推進することに資する調査研究等の諸活動を積極的に行う。
- 3) 国内外の工学、科学技術の健全な進歩発展に寄与するための教育活動、及び一般に対する普及、啓発活動を推進する。
- 4) 上記の諸活動を効果的に実施するため、国内外の諸団体、特に海外の工学アカデミーとの連携を強化し、共同事業等を推進する。
- 5) 上記の一環として国際工学アカデミー連合の主要メンバーの一員として、特に近隣諸国における工学アカデミーの設立に対して、良きアドバイザーとしての責務を果たす。

2000年7月19日理事会

ご挨拶

2014年度は、赤崎勇、天野浩、中村修二の三氏のノーベル物理学賞受賞をはじめ、末松安晴氏と高橋裕氏がそれぞれ2014年と2015年の日本国際賞を受賞されるなど、日本の工学分野にとって、誠に誇らしいニュースが続きました。

こうした功績にふれるたびに、やはり工学というのは社会とのインタラクションの中で育まれるものであるということを再認識させられます。例えば、LEDは省エネ、大容量長距離光ファイバー通信用半導体レーザーは高度情報化という社会的課題に応えるものですし、総合治水という流域管理手法はそれまでの河道を中心とした治水の限界を突破するものでした。

日本工学アカデミーにおいても、狭い技術論に拘泥することなく、今日的な社会課題や、あるべき未来社会のビジョンなどを踏まえた議論が活発化しています。また、決して良好とは言えない日中、あるいは日韓の国際関係の中でも、アカデミー間では、それまでに築き上げた関係を損なわないばかりか、むしろ発展拡大をしているという状況です。議論や交流の幅と密度がアカデミーのパフォーマンスを決めるのだとすれば、2014年度も質的な向上があったと言えるでしょう。加えて2014年度は、そうした議論を踏まえた提言活動が活発であったことも特筆すべき成果です。

2014年度の主な成果を概観すると、まず二つの提言を行ったことが挙げられます。一つは、東電福島第一原発汚染水問題への対応に関するもの。二つ目がインフラのメンテナンスマネジメントシステムの構築に関するものです。これらの提言は、社会的な要請を踏まえつつ、工学者としての知見と経験にもとづき、具体的かつ時宜を得た内容で発信することができました。今後、提言を契機として、アカデミー内外での議論の深まりやアクションに展開していくことを期待します。

次に、国際交流では、2014年9月に第17回東アジア工学アカデミー円卓会議が韓国・済州島で開催され、当アカデミーからは小泉英明副会長をはじめとする7名が参加しました。18年間にわたり培ってきた関係を維持することについ



て、日中韓三カ国の想いは共通で揺るぎないものがあります。今回の参加者もその点を改めて実感したようです。その他、国際工学アカデミー連合総会（CAETS 2014）（2014年6月、中国・北京）への参加、第12回日米先端工学（JAFOE）シンポジウム（2014年6月、東京）、日豪若手研究者交流促進事業などを実施しました。

また例年と同様に、シンポジウムやフォーラム、意見交換会など、議論や交流の多様な機会を持つことができました。東京での開催だけでなく、地方支部での活動も活発になってきています。

このようにアカデミーの活動は質・量ともに充実しつつあります。一方で、困難を極めるのが財務問題です。活動を活発化させ、それを財務改善へつなげるというのが、私が会長に就任して以来の基本戦略です。今年は、いよいよ財務改善に取り組みます。会員の皆様におかれましても、是非、御協力のほどお願い申し上げます。

2015年6月2日
(公社)日本工学アカデミー 会長


小 宮 山 宏

2014年度 事業報告

I. EAJにかかわる基本認識

2013年7月1日付けで公益社団法人に移行し、さらには公益社団法人に相応しい体制を整えるために、2014年4月1日に暫く空席であった専務理事を選出し加えて常務理事を2名に増強する等、執行体制の強化が図られた。

国際関係では、日米先端工学（JAFOE）シンポジウムが隔年開催に変更され、2014年6月に東京で開催された。次回は2016年6月に米国で開催される。また日豪若手研究者交流促進事業（ERLEP）の第三ラウンドが始まり、2013年度の8名の日本側技術者・研究者の豪州派遣に続き2014年11月には7名の豪州側技術者・研究者の日本訪問を実施した。これらの成果を踏まえてERLEPの第四ラウンドの実施が日豪で合意され、2015年10月に日本から豪州への派遣を準備している。さらに2013年度に再開した東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）は引き続き韓国・済州島で2014年9月に開催され、次回は中国・武漢で2015年11月に開催される。また国際工学アカデミー連合（CAETS）大会が北京で2014年6月に開催された。今後は2015年10月のニューデリーと2016年9月のロンドンの開催が予定されている。

国内では、各委員会とプロジェクトの活動を進め、公開シンポジウムを開催した。特別委員会として「メンテナンス委員会」と「福島第一原発汚染水処理検討委員会」が政策提言をまとめ、それぞれ関係者に手交し政策の実現を提案した。企画・運営委員会において「EAJ 2020ビジョン」と「技術館（仮称）構想」の検討を開始した。さらに2014年7月27日から東京ビックサイトで開催したGrand Renewable Energy 2014を同実行委員会と共催し、寄付金の募集と運営経費の支出を行った。参加者数は1,357名であった。

各委員会、各プロジェクト、各支部・地区活動の詳細を以下に詳述する。

II. 活動概要

1. 総会

2014年5月22日にホテルJALシティ田町「鳳凰の間」にて第2回（通算第18回）定時社員総会を開催した。

2013年度事業報告・収支決算書提案、2014年度事業計画・収支予算書報告、役員の選出を決議した。

・当日出席正会員 41名、表決委任正会員 282名、合計 323名

総会直後の理事会において会長、副会長、専務理事、常務理事が再任された。また前企画・運営委員長代理の松尾友矩会員に顧問が委嘱された。

2. 理事会

年4回の通常理事会を開催し、本アカデミーの運営にかかわる重要事項について審議・決定した。2014年度の主な議決事項は、総会議案の承認（2013年度事業報告と収支決算の提案、2014年度事業計画と収支予算の報告、役員候補者の提案）、正会員の入会の承認、賛助会員の入会の承認、会員選考委員の承認、提言発表の承認、委員長交代の承認、特別委員会・プロジェクトの新設・延長の承認などであった。また役員の改選年に当たり、選挙管理委員会を設け、役員候補者の選定と選挙を実施し、総会に提案した。

報告事項として、各委員会・プロジェクト・支部・地区活動などの報告、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼承認などの報告がなされた。また代表理事（会長）と業務執行理事（常務理事）の業務報告が8月と2月に実施された。

3. 委員会

（1）会員選考委員会

理事会の開催頻度に合わせて、委員会を年4回開催し正会員の入会審査を行った。顕著な業

績を持ちながら入会していない有識者が多いことから、分野別に会員候補者を発掘する作業を行った。

これらの取り組みにより、2014年度は正会員入会が26名、退会が33名、逝去が12名となり、年度末正会員数は604名に減じた。

	正会員(人)	賛助会員(社・団体)	客員会員(人)
2014年度初	623	29	28
入会	26	0	0
退会	33	0	0
逝去	12	—	9
2014年度末	604	29	19

- ・ 会員選考委員長：松本洋一郎
幹事：石原 直、亀井信一
第1分野主査：松本洋一郎
委員：内山 勝、岡本一雄、白鳥正樹、村上敬宜
第2分野主査：尾形仁士
委員：石原 直、保立和夫、村上篤道
第3分野主査：小関敏彦
委員：鈴木俊夫、西嶋昭生、松宮 徹
第4分野主査：小松利光
委員：安達 洋、小澤良夫、嘉門雅史、野城智也
第5分野主査：神本正行
委員：大久保泰邦、木下幹康、島村常男、辰巳 敬
第6分野主査：桑原 裕
委員：今井秀孝、小玉喜三郎
第7分野主査：長棟輝行
委員：関 実、中西友子、茂木美智子、渡辺公綱
第8分野主査：永野 博
委員：亀井信一、小林信一、橋本正洋、松見芳男

(2) 企画・運営委員会

公益社団法人への移行に伴い、執行体制の強化を図るべく協議を重ねてきたが、漸くにして専務理事1名、常務理事2名の体制に移行できることとなった。さらに理事会で議論を重ね、政策委員会、国際委員会、広報委員会の機能を企画・運営委員会に集約し、政策委員会のタスクフォース（TF）と国際委員会のタスクグループ（TG）はそれぞれ理事会に直属とし、広

報委員会の編集業務も編集会議（委員会の扱い）に移行させた。

「技術館（仮称）構想」を検討する中で、EAJ自体が「2020ビジョン」を並行して検討する。従来から「工学アカデミーの基本ミッション」として、

1. Engineering Design & Maintenance
2. Engineering Ethics & Education
3. Social System Innovation & Engineering Sustainability

これら3点の基本ミッションを設定し、本アカデミーの社会的機能を、①地域活性化、②国際交流、③人材育成、④情報発信を四本柱としてきたが、2020年に向けたビジョンを具体化することとした。

2014年度は下記の談話サロンと公開シンポジウムを開催した。各委員会・プロジェクトの企画を得て多様な開催となった。

➤ 第179回談話サロン（ホテルJALシティ田町）
2014.9.5

「東日本大震災に耐えた原子力発電所～現場からの報告～」

講演：渡部孝男氏

➤ 総会特別講演（ホテルJALシティ田町）
2014.5.22

「海洋開発戦略について」

講演：湯原哲夫氏

➤ 講演会（東京大学山上会館）2014.12.13
「有限な地球に生きる未来戦略」

講演：石井吉徳、嘉田由紀子各氏

➤ 講演会（国立科学博物館）2015.1.21

「イノベーション創出に向けて——シリコンバレーからのメッセージ」

講演：鈴木則久氏

➤ 第10回安全工学フォーラム（弘済会館）
2015.3.6

「世界に誇る日本の安全について考える」

講演：五十嵐一弘、赤峯浩一、白崎彰久、井本 朗、長田 敏各氏

・ 企画・運営委員長：小宮山宏

委員長代理：池田駿介

委員：有信睦弘、石原 直、亀井信一、玖野峰也、田中秀雄、長井 寿、

永野 博、林 秀樹、松見芳男、
松本洋一郎、渡辺美代子

(3) 政策委員会

各TFの状況報告と委員会の全体議論を並行して進めた。

TF-2 : 「人材」 長島昭幹事

TF-10 : 「科学技術・イノベーション・教育政策
の三位一体推進政策」 柘植綾夫幹事

TF-14 : 「工学教育の再構築を目指して」
有信睦弘幹事

TF-15 : 「『医薬工融合』による先端医療イノ
ベーションマネジメントの実現」
江上美芽幹事

なお今後はTF-10、TF-14、TF-15が理事会直
属のプロジェクトに移行する。

・政策委員長：有信睦弘

委員：旭岡叡峻、有本建男、江上美芽、
大来雄二、亀井信一、坂田一郎、
田中芳夫、柘植綾夫、鳥居邦夫、
長島 昭、平澤 冷、藤田和男、
前田正史、松見芳男、野城智也、
渡辺美代子

(4) 国際委員会

1. JAF0E（日米先端工学）シンポジウム

2014年6月8 - 11日に東京で開催

隔年開催になったことから、日本で開催
する第12回JAF0Eシンポジウムのテーマ選
定、参加者（日本側30名）の選考などの準
備を進め、お台場の日本科学未来館で日米
62名の若手技術者・研究者の参加を得て開
催した。

2. CAETS（国際工学アカデミー連合）大会

2014年6月1 - 5日に北京で開催

小泉副会長、神本国際委員がCAETS理事
会、総会、シンポジウムに出席した。

3. EA-RTM（東アジア工学アカデミー円卓会議）

2014年9月24 - 26日に濟州島で開催

小泉副会長、池田専務理事、長井国際委
員長が円卓会議、併催シンポジウムに出席
した。

4. ERLEP（日豪若手研究者交流促進事業）

2014年11月3 - 14日に日本各地に受け入れ
第3回目の豪州から日本への派遣として

7名を受け入れた。開催にあたってはJSPS
（日本学術振興会）と豪州大使館のご支援を
受けた。第4回の実施が合意され、2015年
10月の日本側からの派遣に向けて募集を開
始した。

ATSE（豪州理工学アカデミー）の研修目
的で、Ms Anne Houstonが5週間EAJに滞
在しJST（科学技術振興機構）、JSPS、NEDO
（新エネルギー・産業技術総合開発機構）、省庁、
研究機関、大学、企業を訪問し交流した。

5. 日英交流 2015年度に開催を計画

英国大使館で実施されたロボティックス
ワークショップ（WS）に参加し、RAEng（英
国工学アカデミー）、英国大使館、EAJにて
ロボティックスに関する日英交流を企画す
ることに合意した。

なお今後は各TGが理事会直属の実行委員会
に移行する。

・国際委員長：長井 寿

*非会員

委員：旭岡叡峻、指宿堯嗣、岩田修一、
神本正行、佐伯とも子、中島一郎、
西嶋昭生、三島 望、村上秀之、
和田 元

専門委員：*竹村誠洋

国際協力委員：石原 直、一村信吾、

井上孝太郎、今井 元、上野晴樹、
大垣眞一郎、笠原二郎、桑原 裕、
児玉文雄、齊藤忠夫、佐藤正明、
嶋津孝之、鈴木 浩、高柳誠一、
武田英次、多田邦雄、田辺孝二、
富浦 梓、中西友子、長島 昭、
西谷 章、萩原一郎、原島文雄、
原山優子、山崎弘郎、山田 肇、
吉田 眞、依田直也

(5) 広報委員会

EAJ内部のコミュニケーションの活発化を目
指した内部向け広報活動としては、EAJ
NEWSを理事会の開催頻度に合わせて年4回発
行し、さらに会長の年頭ご挨拶を正月に会員に
届けるため新年特集号を発行した。また「活動
報告2013/2014」を発行した。

なお今後は活動を特化して編集会議と名称変
更する。

- ・広報委員長：田中秀雄
- 副委員長：林 秀樹
- 委員：館 暲、中西友子、茂木美智子

(6) メンテナンス委員会

(2014年11月27日終了)

提言「インフラのメンテナンスマネジメントシステムの構築」を作成し、総合科学技術・イノベーション会議および日本学術会議に手交あるいは送付し、委員会は任務を終了し解散した。

- ・委員長：阪田憲次 *非会員
- 委員：池田駿介、玖野峰也、野口和彦、松尾友矩、*六川修一

(7) 安全知と安全学委員会

従来どおり安全工学フォーラムを開催することとし、2015年3月6日に第10回安全工学フォーラムを開催した。産業界をはじめとして研究所や大学などから、78名の参加があった。

- ・委員長：向殿政男 *非会員
- 副委員長：松岡 猛、*新井 充
- 幹事：*高橋 聖、*鳥居塚崇、*吉村健志
- 委員：柴田 碧、*池田博康、*坂井修一、*畑中綾子、*藤本 滋

(8) 福島第一原発汚染水処理検討委員会

(2014年8月21日終了)

提言「東京電力福島第一原子力発電所汚染水の処理について」を作成し、原子力災害対策本部（内閣総理大臣）、原子力規制庁、経済産業省、文部科学省、日本学術会議ならびに東京電力（株）に手交あるいは送付し、委員会は任務を終え解散した。

- ・委員長：嘉門雅史
- 委員：池田駿介、阪田憲次、千葉泰久、中西友子（2014年2月17日付で委員を退任）、奈良林直、古崎新太郎、松尾友矩、山脇道夫
- オブザーバー：和田 章

4. プロジェクト（旧称：作業部会）

(1) 日米科学技術・イノベーションパートナーシップの強化

ハイパフォーマンズコンピューティング（HPC）ワークショップについては、米国立研究所と協議を重ねたが、米側の経費削減問題や

日程上の問題等により、ワークショップ実施は見送りとせざるを得なくなったため一旦終結し、別の機会を探すこととした。

- ・リーダー：松見芳男
- 事務局長：田中芳夫
- メンバー：有本建男、亀井信一、玖野峰也、坂田一郎

(2) 次世代へのメッセージフォーラム

メンバーでの議論を踏まえ、講演会「有限な地球に生きる未来戦略」を東京大学山上会館で2014.12.13に開催しまとめとした。

- ・リーダー：大久保泰邦 *非会員
- 幹事：*山本達也
- メンバー：石井吉徳、小川克郎、林 農、*安藤 満、*今泉真緒、*加藤文子、*松島 潤

(3) 工学の戦略的展開

これまでの感情工学とデザイン工学の議論を踏まえ、報告書に取りまとめて2015年上期までに発行する。

- ・リーダー：福田収一 *非会員
- メンバー：池田駿介、亀井信一、玖野峰也、長井 寿、松見芳男、*金谷一朗

(4) ソフトカー

岩手県久慈市ほかでのソフトQカーのデモを通じて、速度制御の有効性を実感して貰った。コンパクトシティ政策との関連に関する研究を行い、論文を取りまとめた。さらに有効な国内外での実証実験（例：マレーシア国立大学キャンパス）を提案し終了報告とする。

- ・リーダー：*小栗幸夫 *非会員
- メンバー：玖野峰也、田中秀雄、長井 寿、茂木美智子

(5) 根本的エンジニアリングの普及啓発

企業向けには、メタエンジニアリングを使った産業創出のコンサルテーション（3社）、若手向けにはワールドカフェ（2回）、大学院学生向けには、特別講義（3大学）、学会では、電気学会、研究・技術計画学会でシンポジウム、パネル討論を実施し、メタエンジニアリングの普及啓発を行った。メタエンジニアリングの教科書を発行した。また、講演会「イノベーション創出に向けて—シリコンバレーからのメッセ

ージ」を実施した。

- ・リーダー：鈴木 浩 *非会員
- サブリーダー：大来雄二
- メンバー：池田佳和、伊藤裕子、小松康俊、
松見芳男、*大谷 竜、*勝又一郎、
*佐藤千恵、*永田宇征

(6) 電力流通システム

理事会に中間報告を実施したので、理事の意見を踏まえてさらに分かり易い報告書の準備を進めている。2015年上期に報告する。

- ・リーダー：臼田誠次郎 *非会員
- メンバー：大来雄二、玖野峰也、田中秀雄、
*栗原郁夫

(7) 原子力事故からの再生

第179回談話サロン「東日本大震災に耐えた原子力発電所～現場からの報告～」をホテルJALシティ田町で2014.9.5に実施した。引き続き原子力規制委員会の運営にまつわる課題について検討を行っている。

- ・リーダー：山脇道夫
- メンバー：亀井信一、奈良林直、松井一秋

(8) バイオマス・アジア

トレファクション（半炭化）、BDF（バイオディーゼル）・ジェット燃料、第2世代エタノールについて政策提言をまとめている。

- ・リーダー：西嶋昭生 *非会員
- 幹事：佐村秀夫
- メンバー：伊藤 叡、神本正行、佐伯とも子、
諏訪 基、羽野 忠、山田 守、
*澤 一誠

5. 支部・地区活動

(1) 北海道・東北支部

2014.4.22 カレッジプラザ（秋田市）

講演：仲上健一氏「水資源環境事業のサステイナビリティ評価―費用便益分析を超えて―」

小林淳一氏「秋田県立大学における木質系バイオリファイナリー研究」

2014.7.10 北海道大学工学部（札幌市）

講演：高松 泰氏「北海道における社会資本整備について」

田口精一氏「二酸化炭素の資源化を目

指した環境バイオテクノロジー バイオの力でプラスチックを」

2014.10.2 弘前大学コラボ弘大・八甲田ホール（弘前市）

講演：小野俊郎氏「弘前大学大学院理工学研究科における医工連携活動」

小菅正裕氏「東北地方太平洋沖地震の後、北東北では何が起きているのか」

長谷川成一氏「太宰治と昭和初期の官立弘前高等学校」

2014.12.12 東北大学流体科学研究所（仙台市）

講演：田中真美氏「1. 女性の進出に向けての東北大学工学系の取り組み 2. 触覚機能を持つ医療機器の開発を目指して」

河村純一氏「1. 東北大学多元物質科学研究所の14年 2. 安全なりチウム電池を目指して」

2015.3.18 コラッセふくしま（福島市）

講演：高橋隆行氏「福島大学環境放射能研究所の機能強化とグローバル化への課題」
渡邊 明氏「再生可能エネルギー先駆けの地をめざす地域連携イノベーションの取り組み」

(2) 九州支部

2014.10.30 長崎大学工学部（長崎市）

「九州から発進するグローバルな取り組み」

講演：一瀬休生氏「長崎大学のケニアでの活動と産官学連携の可能性」

坂井秀之氏「当社の技術基盤構築と水ビジネス海外展開の試み」

茂地 徹氏「ミャンマーの工学系高等教育」

2015.1.29 九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（福岡市）

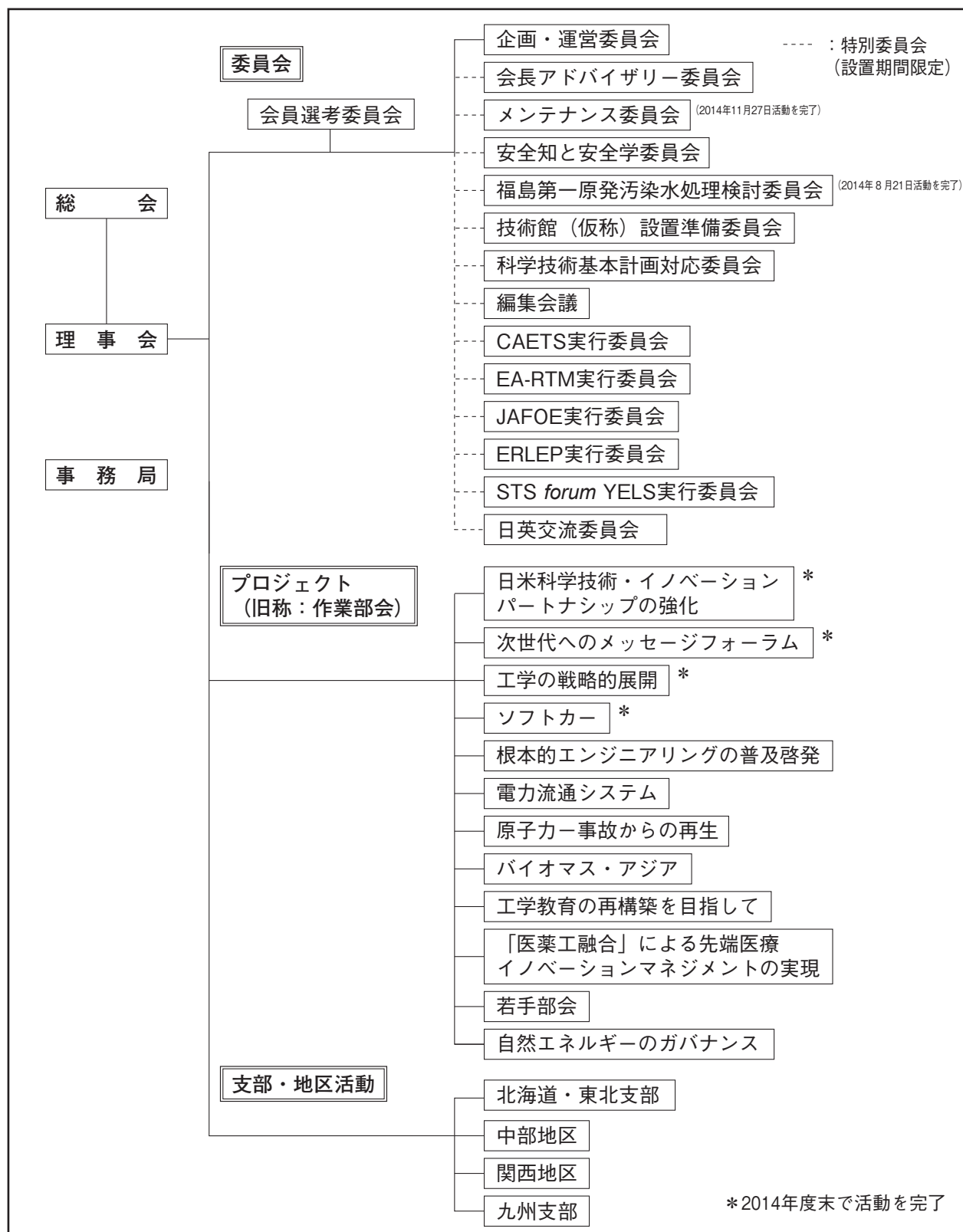
「九州から世界に躍進するテクノロジー」

講演：佐々木一成氏「水素エネルギーの現状と将来展望」

櫻井和朗氏「多糖核酸複合体の発見とその薬物運搬システムへの応用」

村上和彰氏「ビッグデータとオープンデータで拓く共進化社会」

組織・運営



2014年度 役員名簿

<役員>

理事・会長	小宮山 宏			
理事・副会長	阿部 博之	梶山 千里	中西 友子	小泉 英明
理事	有信 睦弘	有本 建男	大久保 泰邦	梶村 皓二
	亀井 信一	嘉門 雅史	岸浪 建史	田中 秀雄
	田中 正人	永野 博	羽野 忠	林 秀樹
	林 良嗣	日野 光兀	松見 芳男	松本 洋一郎
	宮城 光信	向殿 政男	茂木 美智子	矢川 元基
	野城 智也	山田 淳	渡辺 美代子	
専務理事	池田 駿介			
常務理事	玖野 峰也	長井 寿		
監事	松宮 徹	村上 正紀		

<名誉会長・顧問>

最高顧問	西澤 潤一	吉川 弘之		
名誉会長	中原 恒雄			
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜
	伊東 誼	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健
	神山 新一	飯塚 幸三	御園生 誠	柘植 綾夫
	松尾 友矩			

2015年3月31日現在

2014年度 収支決算

【全体概況】

従来どおり収支計算書に準拠し全体像をまとめると下表のようになる。2013年度に一部が入金された2014年度の寄付金収入の減少と負担金収入の増加で、事業活動収入が予算対比3,092千円減少したが、事業活動支出も予算対比6,664千円減少したので、事業活動収支は予算対比

3,572千円の改善となった。2013年度末に退職給付引当預金取得額が不足で2014年度期初に積み増したため、投資活動支出（退職給付引当預金取得支出のみ）が予算対比1,451千円悪化した。予備費を使用しなかったことを含めて、次期繰越収支差額は予算対比3,121千円の改善となった。

(単位：千円)

	A) 2014年度予算	B) 2014年度決算	B) - A) 差額
事業活動収入	56,997	53,905	△3,092
事業活動支出	71,800	65,136	△6,664
事業活動収支差額	△14,803	△11,231	3,572
投資活動収支差額	△516	△1,967	△1,451
予備費支出	△1,000	0	1,000
当期収支差額	△16,319	△13,198	3,121
前期繰越収支差額	41,670	41,670	0
次期繰越収支差額	25,351	28,472	3,121

【事業活動収入】

2014年度では、寄付金収入が予算対比6,720千円減少し、負担金収入が3,400千円増加し、事業活動収入は予算対比3,092千円減少した。

【事業活動支出】

負担金収入に対応して、国際活動費支出が増加したが、経費節減に努めた結果、事業活動支出は予算対比6,664千円の改善となった。

【収支差額】

以上の結果、事業活動収支は予算対比で3,572千円の改善となった。

さらに投資活動支出（退職給付引当預金取得支出のみ）が予算対比1,451千円悪化したことと、予備費を支出しなかったことから、収支差額は予算対比3,121千円改善した。

【繰越収支差額】

以上から次期繰越収支差額は予算対比で3,121千円の改善となり、28,472千円となった。

財 産 目 録
(平成27年 3月31日現在)
公益社団法人 日本工学アカデミー

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金	額
I.資 産 の 部				
1.流 動 資 産				
現 金	現金手元有高	運転資金等	185,386	
普 通 預 金	みずほ銀行芝支店	運転資金等	8,919,717	
	みずほ銀行芝支店受託口	運転資金等	1,465	
	三菱東京UFJ銀行田町支店	運転資金等	20,237,134	
	郵便振替貯金	運転資金等	350,598	
未 収 会 費	会費未収入金	会費未収入金	490,000	
流 動 資 産 合 計				30,184,300
2.固 定 資 産				
(1)特 定 資 産	みずほ銀行芝支店	従業員等の退職に備えるための預金	4,886,400	
退 職 給 付 引 当 預 金				
(2)その他固定資産				
電 話 加 入 権		法人運営における通信手段となるもので、事業運営に必須のもの	74,984	
敷 金		法人の主たる事務所の所有地となる（一社）日本建築学会（建築会館）に対する敷金	2,676,600	
固 定 資 産 合 計				7,637,984
資 産 合 計				37,822,284
II.負 債 の 部				
1.流 動 負 債				
前 受 金	会費等前受金	会費等に係る前受金	1,555,000	
預 り 金	源泉所得税等		157,197	
流 動 負 債 合 計				1,712,197
2.固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金		従業員等の退職に備えるための引当金	4,886,400	
固 定 負 債 合 計				4,886,400
負 債 合 計				6,598,597
正 味 財 産				31,223,687

財務諸表に対する注記
公益社団法人 日本工学アカデミー

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	2,920,511	1,966,800	911	4,886,400

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当預金	4,886,400	-	-	4,886,400

4. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,604,300	1,282,100	0	-	4,886,400

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在
公益社団法人 日本工学アカデミー

(単位: 円)

勘定科目	当年度 (平成27年3月31日)	前年度 (平成26年3月31日)	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	29,694,300	44,855,026	-15,160,726
現金一般	185,386	158,496	26,890
普通預金			
みずほ銀行芝支店	8,919,717	16,907,117	-7,987,400
みずほ銀行芝支店受託口	1,465	6,450,089	-6,448,624
三菱東京UFJ銀行田町支店	20,237,134	21,309,024	-1,071,890
郵便振替貯金	350,598	30,300	320,298
未収会費	490,000	610,000	-120,000
流動資産合計	30,184,300	45,465,026	-15,280,726
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	4,886,400	2,920,511	1,965,889
特定資産合計	4,886,400	2,920,511	1,965,889
その他固定資産			
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	2,676,600	2,676,600	0
その他固定資産合計	2,751,584	2,751,584	0
固定資産合計	7,637,984	5,672,095	1,965,889
資産計	37,822,284	51,137,121	-13,314,837
II 負債の部			
流動負債			
前受金	1,555,000	3,640,000	-2,085,000
預り金	157,197	154,915	2,282
流動負債合計	1,712,197	3,794,915	-2,082,718
固定負債			
退職給付引当金	4,886,400	3,604,300	1,282,100
固定負債合計	4,886,400	3,604,300	1,282,100
負債合計	6,598,597	7,399,215	-800,618
III 正味財産の部			
一般正味財産	31,223,687	43,737,906	-12,514,219
正味財産合計	31,223,687	43,737,906	-12,514,219
負債及び正味財産合計	37,822,284	51,137,121	-13,314,837

正味財産増減計算書
平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで
公益社団法人 日本工学アカデミー

(単位: 円)

科目	当年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	前年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
特定資産運用益	-911	911	-1,822
退職給付引当預金利息	-911	911	-1,822
受取会費	40,970,000	42,655,000	-1,685,000
個人会員受取会費	19,570,000	20,255,000	-685,000
賛助会員受取会費	21,400,000	22,400,000	-1,000,000
受取補助金等	0	30,000	
受取助成金	0	30,000	
受取負担金	3,400,000	0	3,400,000
受取負担金	3,400,000	0	3,400,000
受取寄付金	9,279,865	6,750,000	2,529,865
受取寄付金	9,279,865	6,750,000	2,529,865
雑収益	254,718	8,040	246,678
受取利息	8,822	8,040	782
雑収益	245,896		245,896
経常収益計	53,903,672	49,443,951	4,489,721
経常費用			
事業費	57,890,187	35,116,060	22,774,127
役員報酬	3,570,000	3,060,000	510,000
給料手当	13,991,063	14,037,816	-46,753
その他の労務費	2,955,963	1,596,764	1,359,199
退職給付費用	1,089,784		1,089,784
法定福利費	2,271,135	2,550,340	-279,205
福利厚生費	98,287	57,033	41,254
旅費交通費	4,322,966	3,094,279	1,228,687
通信運搬費	3,267,777	974,742	2,293,035
会合費	17,780,763	1,551,418	16,229,345
参加費	151,055	98,879	52,176
消耗品費	520,942	592,233	-71,291
パソコン管理費	138,928	9,716	129,212
印刷製本費	1,373,465	1,428,043	-54,578
新聞図書費	259,200	0	259,200
賃借料	4,211,612	4,104,730	106,882
リース料	130,536	130,536	0
支払手数料	444,362	920,269	-475,907
支払謝金	310,231		310,231
支払負担金	772,680	631,560	141,120
支払分担金	40,000		40,000
雑費	189,438	277,702	-88,264
管理費	8,527,704	8,270,383	257,321
役員報酬	630,000	540,000	90,000
給料手当	2,469,011	2,477,260	-8,249
その他の労務費	521,640	281,781	239,859
退職給付費用	192,316	684,700	-492,384
法定福利費	400,788	450,060	-49,272
福利厚生費	17,345	10,064	7,281
慶弔費	29,722	56,720	-26,998
旅費交通費	1,667,367	1,363,240	304,127
通信運搬費	373,892	415,132	-41,240
会合費	973,658	760,763	212,895
参加費	3,000		3,000
消耗品費	98,601	126,992	-28,391
パソコン管理費	24,517	1,714	22,803
印刷製本費		24,801	-24,801
新聞図書費	74,314	68,366	5,948
賃借料	743,226	724,363	18,863
リース料	55,944	55,944	0
支払手数料	181,239	162,576	18,663
租税公課	1,440	4,920	-3,480
雑費	69,684	60,987	8,697
経常費用計	66,417,891	43,386,443	23,031,448
評価損益等調整前当期経常増減額	-12,514,219	6,057,508	-18,571,727
評価損益等計		0	0
当期経常増減額	-12,514,219	6,057,508	-18,571,727
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計		0	0
経常外費用			
経常外費用計		0	0
当期経常外増減額		0	0
当期一般正味財産増減額	-12,514,219	6,057,508	-18,571,727
一般正味財産期首残高	43,737,906	37,680,398	6,057,508
一般正味財産期末残高	31,223,687	43,737,906	-12,514,219
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高	31,223,687	43,737,906	-12,514,219

正味財産増減計算書内訳表
平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで
公益社団法人 日本工学アカデミー

(単位: 円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
特定資産運用益	0	-911	-911
退職給付引当預金利息	0	-911	-911
受取会費	34,446,667	6,523,333	40,970,000
個人会員受取会費	13,046,667	6,523,333	19,570,000
賛助会員受取会費	21,400,000	0	21,400,000
受取負担金	3,400,000	0	3,400,000
受取負担金	3,400,000	0	3,400,000
受取寄付金	9,279,865	0	9,279,865
受取寄付金	9,279,865	0	9,279,865
雑収益	8,822	245,896	254,718
受取利息	8,822	0	8,822
雑収益	0	245,896	245,896
経常収益計	47,135,354	6,768,318	53,903,672
経常費用	0		
事業費	57,890,187	0	57,890,187
役員報酬	3,570,000	0	3,570,000
給料手当	13,991,063	0	13,991,063
その他の労務費	2,955,963	0	2,955,963
退職給付費用	1,089,784	0	1,089,784
法定福利費	2,271,135	0	2,271,135
福利厚生費	98,287	0	98,287
旅費交通費	4,322,966	0	4,322,966
通信運搬費	3,267,777	0	3,267,777
会合費	17,780,763	0	17,780,763
参加費	151,055	0	151,055
消耗品費	520,942	0	520,942
パソコン管理費	138,928	0	138,928
印刷製本費	1,373,465	0	1,373,465
新聞図書費	259,200	0	259,200
賃借料	4,211,612	0	4,211,612
リース料	130,536	0	130,536
支払手数料	444,362	0	444,362
支払謝金	310,231	0	310,231
支払負担金	772,680	0	772,680
支払分担金	40,000	0	40,000
雑費	189,438	0	189,438
管理費	0	8,527,704	8,527,704
役員報酬	0	630,000	630,000
給料手当	0	2,469,011	2,469,011
その他の労務費	0	521,640	521,640
退職給付費用	0	192,316	192,316
法定福利費	0	400,788	400,788
福利厚生費	0	17,345	17,345
慶弔費	0	29,722	29,722
旅費交通費	0	1,667,367	1,667,367
通信運搬費	0	373,892	373,892
会合費	0	973,658	973,658
参加費	0	3,000	3,000
消耗品費	0	98,601	98,601
パソコン管理費	0	24,517	24,517
印刷製本費	0	0	0
新聞図書費	0	74,314	74,314
賃借料	0	743,226	743,226
リース料	0	55,944	55,944
支払手数料	0	181,239	181,239
租税公課	0	1,440	1,440
雑費	0	69,684	69,684
経常費用計	57,890,187	8,527,704	66,417,891
評価損益等調整前当期経常増減額	-10,754,833	-1,759,386	-12,514,219
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-10,754,833	-1,759,386	-12,514,219
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-10,754,833	-1,759,386	-12,514,219
一般正味財産期首残高			43,737,906
一般正味財産期末残高			31,223,687
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			31,223,687

収 支 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額		決 算 額		差 異	
I 事業活動収支の部						
事業活動収入						
1 会費収入						
個人会員会費収入	19,590,000		19,570,000		20,000	
賛助会費会費収入	21,400,000	40,990,000	21,400,000	40,970,000	0	20,000
2 負担金収入						
負担金収入	0	0	3,400,000 *	3,400,000	△ 3,400,000	△ 3,400,000
3 寄付金収入						
寄付金収入	16,000,000	16,000,000	9,279,865	9,279,865	6,720,135	6,720,135
4 雑収入						
受取利息収入	7,000		8,822		△ 1,822	
雑収入	0	7,000	245,896	254,718	△ 245,896	△ 247,718
事業活動収入計	56,997,000		53,904,583		3,092,417	
事業活動支出						
1 事業費支出						
委員会費						
政 策	50,000		32,050		17,950	
国 際	50,000		17,712		32,288	
広 報	50,000	150,000	82	49,844	49,918	100,156
プロジェクト(作業部会)費						
日米パートナーシップの強化	200,000		82		199,918	
次世代へのメッセージフォーラム	200,000		40,864		159,136	
工学の戦略的展開	200,000		640		199,360	
ソフトカー	200,000		108,512		91,488	
根本的エンジニアリングの普及啓発	200,000		118,392		81,608	
電力流通システム	200,000		6,560		193,440	
原子力カー事故からの再生	200,000		320,786		△ 120,786	
バイオマス・アジア	200,000		113,664		86,336	
新作業部会費	400,000	2,000,000	0	709,500	400,000	1,290,500
広報出版費		3,700,000		1,587,331		2,112,669
講演会費		1,500,000		158,457		1,341,543
政策調査費	***	1,000,000		934,205		65,795
地区活動費		2,200,000		1,354,935		845,065
国際活動費		6,000,000	**	8,494,854		△ 2,494,854
国際会議費		13,800,000		14,070,042		△ 270,042
新規活動費		1,000,000				
	***	△ 500,000		423,103		76,897
会員選考委員会費		500,000		393,068		106,932
企画・運営委員会費		200,000		124,938		75,062
事業事務費		31,493,000		28,500,126		2,992,874
2 管理費支出						
総会費		1,000,000		863,552		136,448
理事会費		1,000,000		962,358		37,642
管理事務費		6,757,000		6,509,478		247,522
事業活動支出計	71,800,000		65,135,791		6,664,209	
事業活動収支差額	△ 14,803,000		△ 11,231,208		△ 3,571,792	
II 投資活動収支の部						
投資活動支出						
1 特定資産取得支出						
退職給付引当預金取得支出		516,000		1,966,800		△ 1,450,800
投資活動支出計		516,000		1,966,800		△ 1,450,800
投資活動収支差額		△ 516,000		△ 1,966,800		1,450,800
III 財務活動収支の部						
財務活動収支差額	0		0		0	
IV 予備費支出						
予備費支出		1,000,000		0		1,000,000
当期収支差額		△ 16,319,000		△ 13,198,008		△ 3,120,992
前期繰越収支差額		41,670,111		41,670,111		0
次期繰越収支差額		25,351,111		28,472,103		△ 3,120,992

* JAFOEに対する国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）からの負担金収入

** JAFOEに対するJSTからの負担金収入は、国際活動費支出に充当することを理事会で承認済

*** 新規活動費マイナス500,000円は理事会の承認により「政策調査費」に充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している

2015年度 事業計画

I. EAJの基本ミッション

従来は自明の理として明言されてこなかった「工学アカデミーの基本ミッション」について議論を進め下記の三点に絞り込んだ。

1. Engineering Design & Maintenance
2. Engineering Ethics & Education
3. Social System Innovation & Engineering Sustainability

さらに本アカデミーの目的を「これからの社会を『工学する』」とし、「Engineer the Future」を掲げる。

II. 活動計画概要

これら四本の社会的機能を達成すべく、下表に記載する諸活動を推進する。

1. 地域活性化

- ・九州支部および北海道・東北支部での支部活動強化と支部間交流会の実施
- ・関西地区および中部地区での本部ないし支部設立の準備
- ・北陸・信越地区と中国・四国地区での地区活動の強化
- ・「プラチナ構想ネットワーク」との連携

2. 国際交流

- ・世界（CAETS）と東アジア（EA-RTM）での連携強化
- ・二国間（日米JAFOE、日豪ERLEP、日韓、日泰他）若手交流の促進
- ・日米・日英・日仏・日独・日瑞（日瑞基金を含め）・日泰等の二国間シンポジウムの開催
- ・STS forum 工学アカデミー会長会議で Young Engineering Leader Symposium (YELS) を開催

3. 人づくり

- ・政策提言の発信

- ・科学技術リーダー人材の育成と技術館（仮称）構想の推進
- ・EAJ若手部会からYoung Academy of Engineeringの創設へ
- ・産業界と連携して、「師弟相互の学びの場」としての工学アカデミーを志向

4. 情報発信

- ・提言、EAJ NEWS、EAJ Informationなどの発信
- ・談話サロン（公開シンポジウム）の継続的な開催
- ・国際シンポジウム（特に若手部会から）の開催
- ・公益社団法人の特長を生かして、寄付活動を促進

以上の諸活動を推進する体制を以下のように強化する。

1. 常置委員会と特別委員会

従来の常置委員会を統合し、政策、国際、広報を企画・運営委員会に集約する。これにより会員選考と企画・運営の両委員会と設置期間を限定した特別委員会を理事会の下に設置し、トップダウンの形で重要な課題に取り組む。特別委員会は「中期TF委員会（*1）」「短期TF委員会（*2）」「実行委員会（*3）」の3種とする。

2. プロジェクト活動

会員からのボトムアップの形で重要な課題に取り組む。3年目を迎える「根本的エンジニアリングの普及啓発」「電力流通システム」「原子力事故からの再生」「バイオマス・アジア」を推進すると共に、さらに新規プロジェクトを募集する。

3. 産業界との連携

会長アドバイザーからのご意見を踏まえ、以下の方針を産業界と協議の上で推進する。「メンテナンスとイノベーションに依る21世紀の産業と社会の再生」

1) 産学の緊張した連携と社会技術イノベーション、2) 人材、3) 「工学」の認知度向上、4) 成

功事例分析

これらを推進するために、技術館（仮称）設置準備委員会と同専門部会を立ち上げる。財政健全化の取り組みも併せて実施する。またEAJ Engineering賞（仮称）の創設を検討する。加えて、業務提携先である日瑞基金として日本国際賞とノーベル賞の受賞者を日瑞基金会員に勧誘し基盤を強化し、EAJと日瑞基金の連携を強化する。

4. 各委員会の活動

（1）会員選考委員会（委員長：松本洋一郎）

理事会の開催頻度に合わせ、年度内に委員会を4回開催し、推薦された会員候補者の選考を行い、適格と認めた候補者を理事会に推薦する。

それに加えて、本アカデミー役員、会員の協力を得つつ、適格な会員候補者を発掘し、会員資格のレベルを落とすことなく、会員拡大を図る。特に、①若手、女性、産業界、工学の近接領域の会員発掘を図る。②会員のいないあるいは少ない地域の会員拡大を図る。

“Young Academy of Engineering”の創設を睨みながら本アカデミーの若手会員制度を検討すると共に、終身会員制度の普及を目指す。

（2）企画・運営委員会

（委員長：小宮山宏、委員長代理：池田駿介）

本アカデミーの基本方針や重要課題につき企画・調査・検討し、理事会に提議する。また、会長、理事会からの諮問に応じて調査・検討し答申する。プロジェクトをはじめとする実践的活動を推進する。工学アカデミーの基本的な使命を確認しつつ、組織存続の要となる財政健全化に向け、賛助会員拡大および寄付金獲得の具体的な施策を企画・立案する。

国内外のシームレスな活動を強化するために、政策・国際・広報の各委員会を企画・運営委員会で一括運営する。

（3）会長アドバイザー委員会（*1）

（委員長：小宮山宏）

主に産業界のアドバイザーから本会の在り方について会長にアドバイスをいただく。

（4）安全知と安全学委員会（*1）

（委員長：向殿政男）

これまで10回実施してきた「安全工学フォー

ラム」の開催を継続し、安全学という新しい安全に関する学問を構築することを目指す。また、我が国を安全の価値を重視する国づくりと、我が国が世界に安全の面から貢献できる道を開くことを目指す。

（5）技術館（仮称）設置準備委員会（*1）

（委員長：小宮山宏、同専門部会長：池田駿介）

工学の在り方を深め、初等・中等・高等ならびに社会人教育の場となる「技術館（仮称）」を設置し、日本のみならず世界との交流センターとする。

（6）科学技術基本計画対応委員会（*1）

（委員長：有信睦弘）

科学技術基本計画について適宜政策提言を行う。

（7）編集会議（*1）（委員長：田中秀雄）

EAJ NEWS他の編集を行うと共にデジタル化を推進する。

（8）CAETS実行委員会（*3）

（委員長：長井 寿）

10月12 - 15日にNew Delhiで開催されるCAETS大会に出席し報告する。

（9）EA-RTM実行委員会（*3）

（委員長：三島 望）

11月2 - 3日に武漢で開催されるEA-RTM会議に出席し報告する。

（10）JAFOE実行委員会（*3）

（委員長：村上秀之）

2016年6月16 - 18日の米国での開催を準備する。EAJ若手部会と連携する。

（11）ERLEP実行委員会（*3）

（委員長：長井 寿）

JSPSの支援を得て10月19 - 30日に日本の若手研究者・技術者8名を豪州に派遣すべく、8名を人選し、ATSEの支援でその訪問をアレンジする。EAJ若手部会と連携する。

（12）STS forum YELS実行委員会（*3）

（委員長：金谷一郎）

10月6 - 7日にSTS forumの機会に京都で若手エンジニアリーダーのシンポジウムを開催する。EAJ若手部会と連携する。

（13）日英交流委員会（*3）

（暫定委員長：長井 寿）

ロボティックスに関する日英交流を準備する。

5. 各プロジェクトの活動

(1) 根本的エンジニアリングの普及啓発

(リーダー：鈴木 浩)

「根本的エンジニアリング」の各プロセスの深掘り・実装のための場の在り方・イノベーション創出の基礎作り・普及啓発のための教材作成の課題に対して、概念の深化・MECIプロセスの深掘り・技術革新事例の分析・現場のイノベーション意識の調査・教育実践などを展開する。最終年にあたり談話サロンか国際シンポジウムを計画する。

(2) 電力流通システム (リーダー：臼田誠次郎)

新エネルギー導入に欠かせない電力システムについてエンジニアリング面から掘下げ、電力供給と消費を繋ぐ「電力流通システム」の望ましい未来形を展望する。電圧・周波数・送電能力・信頼度・交流と直流・電源や負荷の変動などの要件を検討する。2014年2月の理事会に報告した中間報告を深化させ、提言にまとめる。

(3) 原子力事故からの再生

(リーダー：山脇道夫)

旧「原子力プロジェクト」の検討成果も生かして、福島第一原発事故の検証 (what, why, how)、原子炉安全性の向上、さらに放射性廃棄物の管理などについて、調査研究や公開討論等を通じて、原子力の位置付けの再検討を図る。

(4) バイオマス・アジア (リーダー：西嶋昭生)

バイオマス原料の最大の賦存量を誇る東南アジア全域で、その利活用を戦略的に検討し、地球環境に資する活動を目指す。特にトレファクション (半炭化) ペレット生成技術と石炭との混焼技術の検証は途上にあり、国際産官学連携でシステムの検証を狙う。

(5) 工学教育の再構築を目指して

(リーダー：有信睦弘)

2015年度に政策委員会から移管するので、メンバーを再構成する。

(6) 「医薬工融合」による先端医療イノベーションマネジメントの実現

(リーダー：江上美芽)

2015年度に政策委員会から移管するので、メンバーを再構成する。

(7) 若手部会 (西地区リーダー：金谷一郎、東地区リーダー：中島義和)

JAFOE、ERLEP、STS forum YELSなどに参加する45歳までの若手を中心にした活動を行う。特にJAFOE、ERLEP、YELSの参加経験者を中心にEAJ若手部会のイニシアティブで「小宮山宏記念国際シンポジウム (仮称)」を企画・開催する。

(8) 自然エネルギーのガバナンス

(リーダー：大久保泰邦)

分散型エネルギーの場合、地域特有の課題となることから、エネルギーガバナンスは中央政府だけでなく、自治体、地域コミュニティ、家庭、個人にとって必要となる。

本プロジェクトでは原子力開発に関わる放射性物質の影響、化石燃料の実態、多様なエネルギー供給と社会との関係を研究し、その成果を日本学術会議と連携してシンポジウムを開催し、政府、自治体、地域コミュニティで活躍する次世代に対して情報発信を行い、日本のエネルギーガバナンス能力向上に貢献する。

6. 支部と地区の活動

(1) 北海道・東北支部

会員・非会員の交流と新会員加入のための活動を目的として、年次計画で支部内各地での講演会・懇親会を企画し、工学アカデミーの支部活動の活性化に貢献する。

(2) 中部地区

中部支部の設立に向けて、地区講演会などのイベントを開催する。

(3) 関西地区

関西支部の設立に向けて、地区講演会などのイベントを開催する。

(4) 九州支部

九州支部の会員増強と会員・非会員間の情報の共有を目的として、支部シンポジウムを開催する。さらに日本の工学分野で将来実質的にリーダーとなる人材育成に資する活動を行う。

(5) 地区活動強化推進施策

中国・四国地区および北陸・信越地区での活動計画として、地区講演会を開催し、地域の活性化の足がかりと会員増強に努める。

同様にこれまでも会員ゼロの県をなくすことを目標としてきたが、まだ達成していないので、今後も努力を継続する。

2015年度 役員名簿

2015年 6 月 2 日現在
《最終官職》

理事・会長	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
理事・副会長	阿部 博之	国立研究開発法人科学技術振興機構顧問
理事・副会長	梶山 千里	福岡女子大学理事長・学長
理事・副会長	中西 友子	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
理事・副会長	小泉 英明	(株)日立製作所役員待遇フェロー
理事	有信 睦弘	国立研究開発法人理化学研究所理事
理事	有本 建男	政策研究大学院大学教授《元文部科学省科学技術政策局長》
理事	大久保 泰邦	国立研究開発法人産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門 テクニカルスタッフ
理事	梶村 皓二	《元通商産業省工業技術院長》
理事	亀井 信一	(株)三菱総合研究所人間・生活研究本部本部長
理事	嘉門 雅史	京都大学名誉教授
理事	岸浪 建史	室蘭工業大学監事
理事	田中 秀雄	早稲田大学環境総合研究センター招聘研究員
理事	田中 正人	東京大学名誉教授
理事	永野 博	国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター 特任フェロー《元科学技術庁科学技術政策研究所長》
理事	羽野 忠	大分大学名誉教授
理事	林 秀樹	住友電気工業(株)研究統轄本部技師長
理事	林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授
理事	日野 光元	東北大学名誉教授
理事	松見 芳男	大阪大学ベンチャーキャピタル(株)社長
理事	松本 洋一郎	国立研究開発法人理化学研究所理事
理事	宮城 光信	東北工業大学学長
理事	向殿 政男	明治大学名誉教授
理事	茂木 美智子	東京医療保健大学客員教授
理事	矢川 元基	(公財)原子力安全研究協会理事長
理事	野城 智也	東京大学生産技術研究所教授
理事	山田 淳	九州大学大学院工学研究院教授
理事	渡辺 美代子	国立研究開発法人科学技術振興機構執行役 (理数学習推進・科学コミュニケーション担当)
専務理事	池田 駿介	(株)建設技術研究所国土文化研究所研究顧問
常務理事	玖野 峰也	(公社)日本工学アカデミー常務理事
常務理事	長井 寿	国立研究開発法人物質・材料研究機構構造材料研究拠点長

以上 理事31名

監事	松宮 徹	金沢大学大学院自然科学研究科客員教授
監事	村上 正紀	立命館理事補佐・立命館大学特別招聘研究教授

以上 監事 2 名

最高顧問	西澤 潤一	吉川 弘之					
名誉会長	中原 恒雄						
顧問	平山 博	堀 幸夫	青山 博之	國武 豊喜	伊東 諠		
	三井 恒夫	川崎 雅弘	種市 健	神山 新一	飯塚 幸三		
	御園生 誠	柘植 綾夫	松尾 友矩				

以上

賛助会員

(入会順)

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 日本電気株式会社 | 16 株式会社NTTドコモ |
| 2 住友電気工業株式会社 | 17 日産自動車株式会社 |
| 3 富士通株式会社 | 18 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 |
| 4 トヨタ自動車株式会社 | 19 株式会社神戸製鋼所 |
| 5 大成建設株式会社 | 20 東レ株式会社 |
| 6 鹿島建設株式会社 | 21 国立研究開発法人科学技術振興機構 |
| 7 ソニー株式会社 | 22 株式会社三菱総合研究所 |
| 8 三菱重工業株式会社 | 23 日本工装株式会社 |
| 9 株式会社日立製作所 | 24 株式会社IHI |
| 10 三菱電機株式会社 | 25 アイシン精機株式会社 |
| 11 東日本旅客鉄道株式会社 | 26 KDDI株式会社 |
| 12 日本電信電話株式会社 | 27 株式会社島津製作所 |
| 13 株式会社東芝 | 28 株式会社建設技術研究所 |
| 14 三菱マテリアル株式会社 | 29 日本工営株式会社 |
| 15 株式会社NTTデータ | |

以上29社・団体
2015年6月2日現在

2015年度 収支予算

【基本方針】

2015年度は、原則として2014年度の実績をベースに予算枠を設定した。予算の執行段階での

様々な状況の変化に対しては、予備費の活用と必要に応じて理事会決定で対応する。

(単位：千円)

	A) 2015年度予算	B) 2014年度決算	A) - B) 差額
事業活動収入	41,971	53,905	△11,934
事業活動支出	48,330	65,136	△16,806
事業活動収支差額	△6,359	△11,231	4,872
投資活動収支差額	△669	△1,967	1,298
予備費支出	△1,000	0	△1,000
当期収支差額	△8,028	△13,198	5,170
次期繰越収支差額	20,444	28,472	△8,028

【事業活動収入】

2014年度は、寄付金収入16,000千円を見込んだが、そのイベントは4年毎の開催なので、2015年度はそのまま減収となる。

【事業活動支出】

2014年度は国際会議費として13,800千円を見込んだが、そのイベントは4年毎の開催なので、2015年度はそのまま費用が発生しない。

【収支差額】

これらにより事業活動支出は6,359千円の赤字となり、前年度実績対比4,872千円の改善と

なる。

また投資活動支出（退職給付引当預金取得支出のみ）として669千円、予備費支出として1,000千円を計上する。

当期収支差額は、前年度実績対比5,170千円の改善とはなるが、8,028千円の赤字となる。

【繰越収支差額】

その結果、次期繰越収支差額は20,444千円になり、当面の活動に必要な繰越金は確保できるが、3年以内に抜本的な改善が必要である。

(公社)日本工学アカデミー2015年度予算・2014年度決算

(単位:千円)

科 目	2015年度予算	2014年度予算	2014年度決算
I 事業活動収支の部			
事業活動収入			
1 会費収入			
個人会員会費収入	20,232	19,590	19,570
賛助会費会費収入	21,400	21,400	21,400
	41,632	40,990	40,970
2 負担金収入			
負担金収入	0	0	3,400 *
3 寄附金等収入			
寄附金収入	330	16,000	9,280
4 雑収入			
受取利息収入	9	7	9
雑収入	0	0	246
	9	7	255
事業活動収入計	41,971	56,997	53,905
事業活動支出			
1 事業費支出			
委員会費			
常置委員会	—	150	50
特別委員会	300	—	—
	300	150	50
プロジェクト費			
日米パートナーシップの強化	—	200	0
食糧生産と食品の安全性	—	—	—
次世代へのメッセージフォーラム	—	200	41
工学の戦略的展開	—	200	1
ソフトウェア	—	200	108
根本的エンジニアリング	200	200	118
電力流通システム	200	200	7
原子力事故からの再生	200	200	321
バイオマス・アジア	200	200	114
若手部会	200	—	—
自然エネルギーのガバナンス	200	—	—
新作業部会費	200	400	0
	1,400	2,000	710
広報出版費	2,000	3,700	1,587
講演会費	1,000	1,500	158
政策調査費	0	***	934
地区活動費	1,200	2,200	1,355
国際活動費	5,000	6,000	8,495
国際会議費	0	13,800	14,070
新規活動費	0	***	423
会員選考委員会費	400	500	393
企画・運営委員会費	120	200	125
事業事務費	28,500	31,493	28,500
2 管理費支出			
総会費	900	1,000	864
理事会費	1,000	1,000	962
管理事務費	6,510	6,757	6,510
事業活動支出計	48,330	71,800	65,136
事業活動収支差額	△ 6,359	△ 14,803	△ 11,231
II 投資活動収支の部			
投資活動支出			
1 特定資産取得支出			
退職給付引当預金取得支出	669	516	1,967
投資活動支出計	669	516	1,967
投資活動収支差額	△ 669	△ 516	△ 1,967
III 財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	1,000	1,000	0
当期収支差額	△ 8,028	△ 16,319	△ 13,198
前期繰越収支差額	28,472	41,670	41,670
次期繰越収支差額	20,444	25,351	28,472

* JAFOEに対する国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)からの負担金収入

** JAFOEに対するJSTからの負担金収入は、国際活動費支出に充当することを理事会で承認済

*** 「新規活動費」マイナス500千円は理事会の承認により「政策調査費」に充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している

編集発行・2015年6月2日



〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館4F
TEL:(03)5442-0481 FAX:(03)5442-0485
E-mail:academy@eaj.or.jp
URL:<http://www.eaj.or.jp/>